

## 新しいフランス革命

株式会社グッドバンカー  
リサーチチーム

7月14日はフランスの革命記念日です。「自由・平等・博愛」を掲げ、民衆が立ち上がり、王制を廃止した輝かしい日として、国を挙げて祝います。

そのフランスのSRIコミュニティ関係者から「新しいフランス革命」と歓迎されているのが、この6月に可決され、2016年施行のエネルギーシフトのための法律（Energy Transition Law）です。これでフランスのすべての運用会社、機関投資家は投資に際して、いわゆるESG（環境、社会、ガバナンス）を考慮することが義務付けられます。つまり、SRIが国策となるという画期的なものです。そのため、SRI商品の適格性についても、政府が審査すること（ラベライザー、ラベリングすること）が決定されました。これは、今年12月にパリで開かれるCOP21の会議に向けての、金融市場を使って気候変動という人類の直面する最大の問題に挑もうとする、フランス政府の壮大な意気込みを感じさせます。

フランスでは、毎年10月の最初の週をSRIウィークとし、全土でSRIを促進していくためのさまざまな催しがなされるそうです。また、SRI促進のための国会議員連盟もあるなど、SRIへの取り組みで世界の最先端をいくと言われています。

その理由として、関係者は次の3点を挙げていました。

1) アメリカ型の市場原理主義に対するフランス人の懐疑と、その行き過ぎを是正する装置としてSRIを市場にビルトインすることへの期待。

2) SRIを通して、フランス人の株式投資を促進すると共に、これによりSustainable Development（持続的発展）につなげて、一石二鳥の効果を狙うフランス政府の意志。

フランスの貯蓄率は、日本と同じぐらいで、株式投資に対する意識もそれほど高くないのですが、日本と違うのは、政策当局者に株式投資に対するアレルギーが全くないことです。実は、株価の低迷に苦しんだ1978年には、モノリー法（3年間の時限立法）により、5,000フランまでのフランス株式への投資に対して税額控除することで、1年間に70万人の投資家を増やし、株価のテコ入れをした実績があります。

3) フランスにおける労働組合の影響力の強さ。

フランスでは、組織率7%の労働組合が数百万人を動員し、国家機能をマヒさせることができるほどの力を持っており、その労働組合がこぞってSRIを支持、公的年金の運用にSRIを導入するよう働きかけたこと。

1789年のフランス革命が、当時のヨーロッパ全土の王制を揺るがしたように、この新しいフランス革命が世界を揺るがすのかもしれませんが。